

(仮称) 都市高速鉄道上瀬谷ライン 整備事業

環境影響評価方法書の概要

令和2年7月31日

横浜市

1

本日の説明内容

- 1 都市計画対象事業の概要
- 2 配慮書からの変更点
- 3 配慮市長意見の内容及び
都市計画決定権者の見解
- 4 環境影響要因の抽出及び
環境影響評価項目の選定
- 5 調査、予測及び評価の手法
- 6 方法書対象地域

2

1 都市計画対象事業の概要

都市計画対象事業の概要

方法書p.2-1

都市計画決定権者の名称 並びに当該対象事業を 実施しようとする者の 氏名及び住所	【都市計画決定権者】 横浜市 【対象事業を実施しようとする者】 名称 横浜市 代表者の氏名 林 文子 主たる事務所の所在地 神奈川県横浜市中区本町 6 丁目50番地の10
都市計画対象事業の名称	(仮称) 都市高速鉄道上瀬谷ライン整備事業
都市計画対象事業の 種類・規模	鉄道及び軌道の建設（第1分類事業） 延長：約2.6 km 構造形式：地下式、地表式

都市計画対象事業の背景

方法書p.2-3

旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画

【令和2年3月】

まちづくりのテーマ

郊外部の新たな活性化拠点の形成

みらいまで広げる
ヒト・モノ・コト
の行き交うまち

＜計画のポイント＞

- ・人やものが行き交い、
- ・将来的には年間1,500万人が来訪する
- ・郊外部の新たな活性化拠点の形成

周辺交通需要の増加



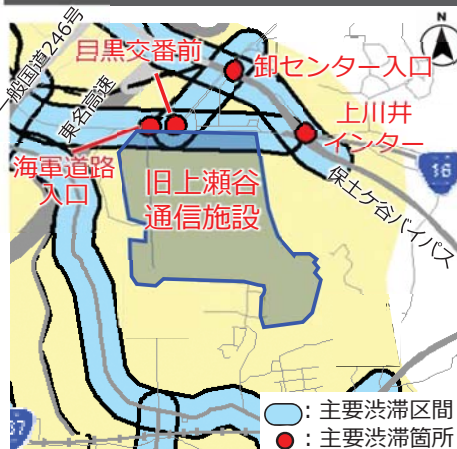
4つの「土地利用ゾーン」

5

都市計画対象事業の背景

方法書p.2-3

道路



出典：首都圏渋滞ボトルネック対策協議会資料に加筆
(国土交通省関東地方整備局、平成25年6月)

図 主要渋滞箇所

公共交通



出典：横浜市都市整備局ホームページに加筆

図 バス路線図

○主要渋滞箇所が多数存在

○この地区と最寄りの瀬谷駅を結ぶバス路線はない

6

都市計画対象事業の目的

方法書p.2-3

「(仮称)都市高速鉄道上瀬谷ライン」整備事業

来訪者の約4割から5割程度が
新たな交通を利用

輸送力・定時性・安定性の確保、
線形条件、建設費等を勘案

新交通システム (AGT)※

※桁上等に設置された走行路(床版)の上を、車両が案内
レールに従って走行するシステム



図 新交通システム (AGT) 事例

7

構造形式の設定

方法書p.2-6～2-12

計画区域	区間名称	案	設定理由
	車両基地	地表式	一般的な構造形式として案を設定
	北区間	地表式 または 高架式	中量軌道輸送システムの一般的な構造形式として採用されている案を設定
	南区間	地下式 または 高架式	住宅地の新たな改変区域を小さくするため、道路空間を立体的に利用する案を設定

8

構造形式の設定

方法書p.2-6～2-12

北区間

検討項目 (環境)	北区間	
	地表式	高架式
騒音/振動	列車の走行に伴い騒音、振動が発生するため、周辺の環境に配慮が必要	騒音、振動が周辺の環境に影響を及ぼすおそれはあるが、地表式より影響の程度は小さい
低周波音	低周波音を発生させる要因なし	列車の走行による低周波音の発生に配慮が必要
地盤	高架式と比べ地下水位に対して影響が少ない	基礎工の存在により地下水位が変化した場合、地盤沈下が生じないように配慮が必要
電波障害/日影	高架式と比べ電波障害、日影が生じるおそれは低い	高架構造物の存在等による電波障害、日影に配慮が必要
景観	軌道施設の存在により、景観へ配慮が必要だが、高架式と比べ影響の程度は小さい	高架構造物の存在により、景観への配慮が必要

9

構造形式の設定

方法書p.2-6～2-12

北区間

検討項目	北区間	
	地表式	高架式
事業用地	はしご消防車による消防活動が可能な側方空間の確保が不要	はしご消防車による消防活動が可能な側方空間の確保が必要
まちづくり	駅部等を活用し、本地区の東西方向の動線の確保が可能	高架下を活用し、本地区の東西方向の動線の確保が可能
概算費用	約80億円	約120億円
総合評価	○	△

地表式を選定

10

構造形式の設定

方法書p.2-6～12

南区間

検討項目 (環境)	南区間	
	地下式	高架式
騒音/振動	騒音が周辺の環境に影響を及ぼすおそれはない。振動が周辺の環境に影響を及ぼすおそれはあるが、高架式より影響の程度は小さい	列車の走行に伴い騒音、振動が発生するため、周辺の環境に配慮が必要
低周波音	低周波音を発生させる要因なし	列車の走行による低周波音の発生に配慮が必要
地盤	地下構造物の存在により地下水位が変化した場合、地盤沈下が生じないように配慮が必要	地下式と比べ地下水位に対して影響が少ない
電波障害/日影	駅出入口を除き、電波障害、日影が生じるおそれはない	高架構造物の存在等による電波障害、日影に配慮が必要
景観	駅出入口の存在により、景観へ配慮が必要だが、高架式と比べ影響の程度は小さい	高架構造物の存在により、景観への配慮が必要

11

構造形式の設定

方法書p.2-6～2-12

南区間

検討項目	南区間	
	地下式	高架式
事業用地	はしご消防車による消防活動が可能な側方空間の確保が不要	はしご消防車による消防活動が可能な側方空間の確保が必要
まちづくり	(仮称)瀬谷駅に必要な用地が小さくなることから、相鉄瀬谷駅周辺の改変等、社会的影響が小さい	(仮称)瀬谷駅整備に必要な用地が大きくなることから、相鉄瀬谷駅周辺の改変等、社会的影響が大きい
概算費用	約330億円	約280億円
総合評価	○	△

地下式を選定

12

都市計画対象事業の内容

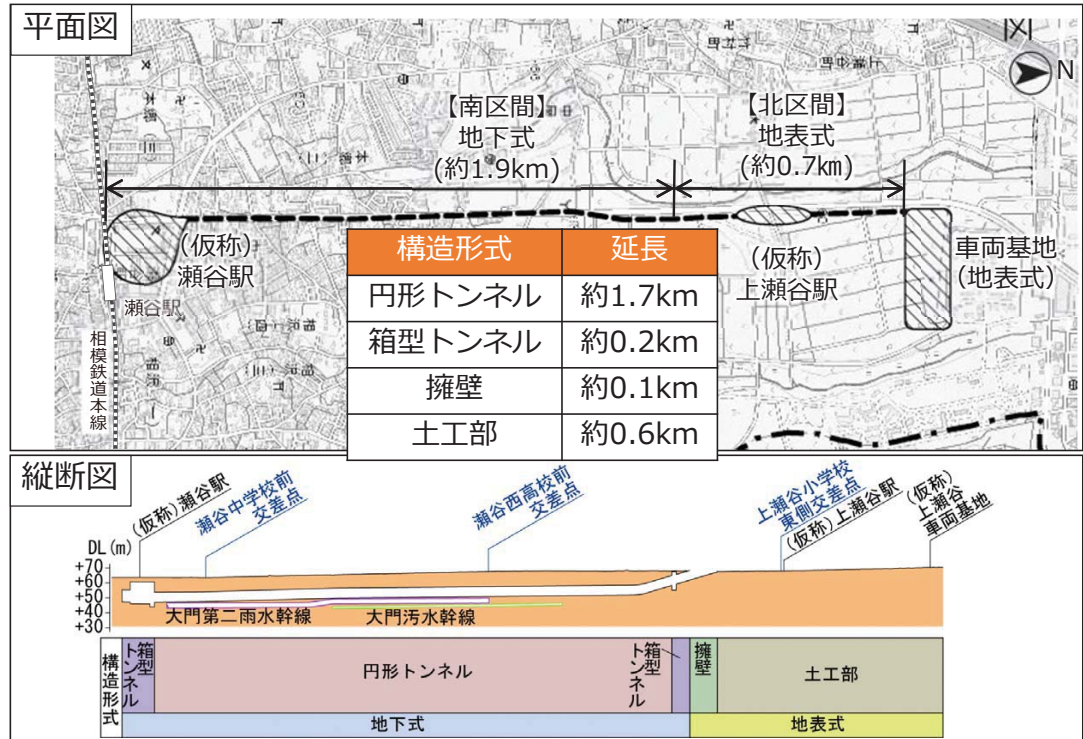
方法書p.2-4～2-5

対象事業実施区域	項目	内容
	対象事業実施区域	起点：横浜市瀬谷区中央、 本郷三丁目、及び瀬谷四丁目 終点：横浜市瀬谷区瀬谷町
	延長	約2.6km
	構造形式	南区間：地下式（約1.9km） 北区間：地表式（約0.7km）
	駅施設	(仮称) 瀬谷駅 (仮称) 上瀬谷駅
	車両基地	(仮称) 上瀬谷車両基地（約5.1ha）
	単線／複線の別	複線

13

都市計画対象事業の内容

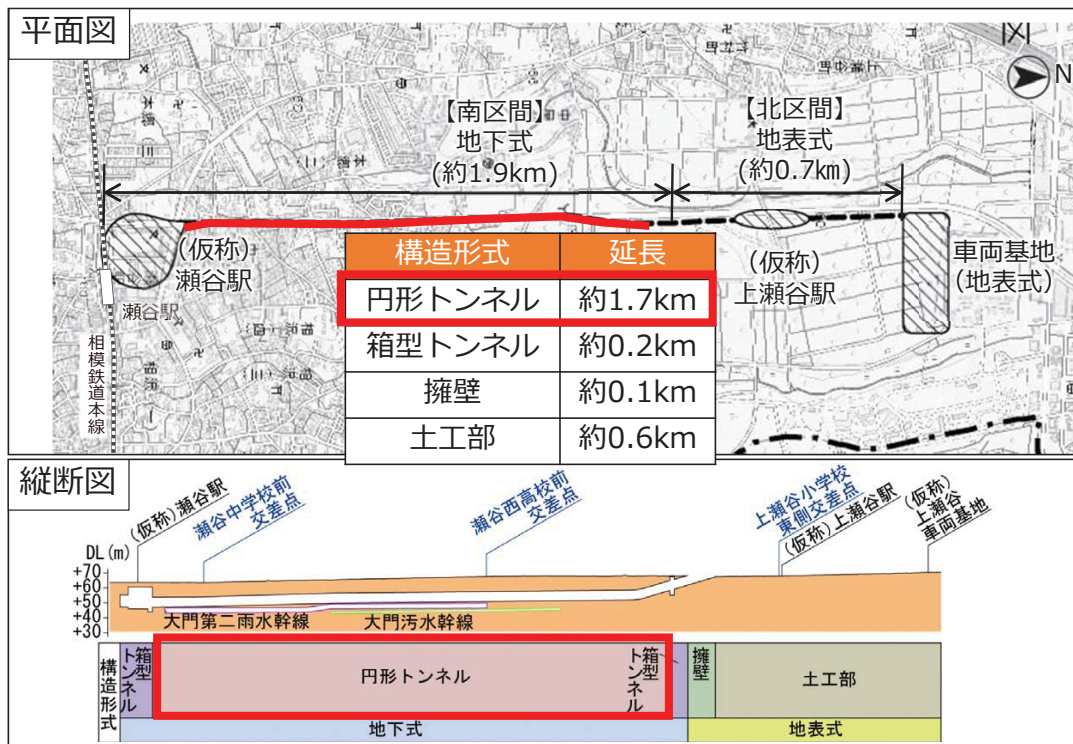
方法書p.2-13～2-14



14

都市計画対象事業の内容

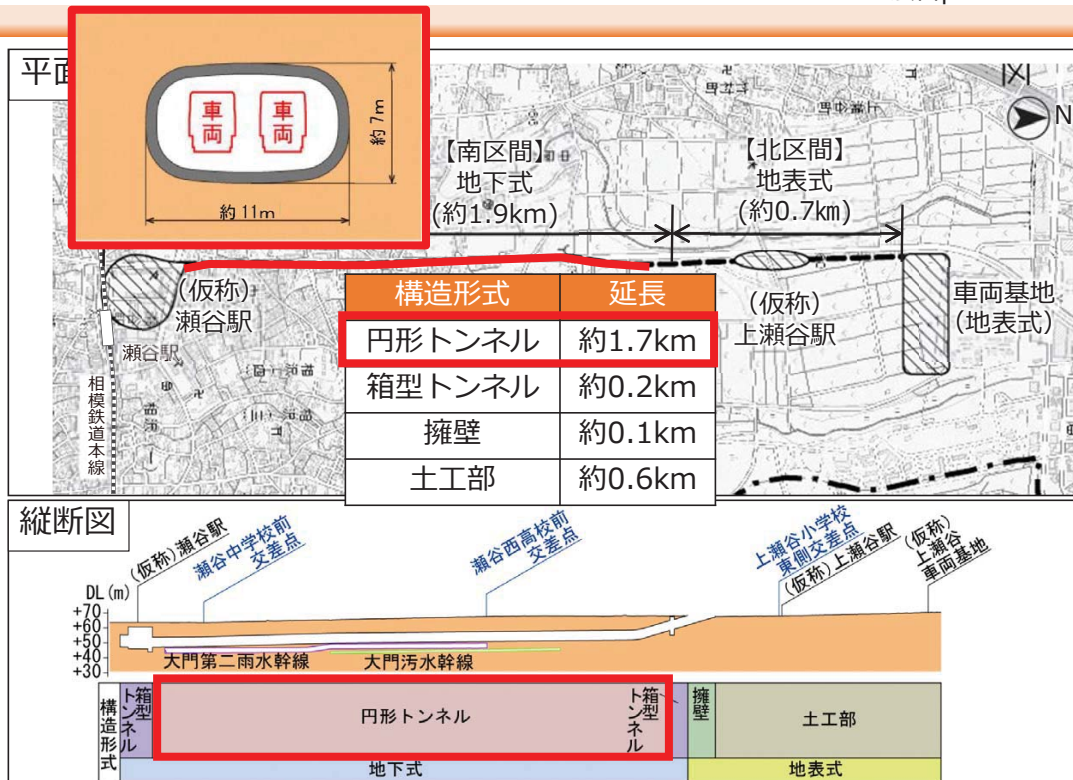
方法書p.2-13～2-14



15

都市計画対象事業の内容

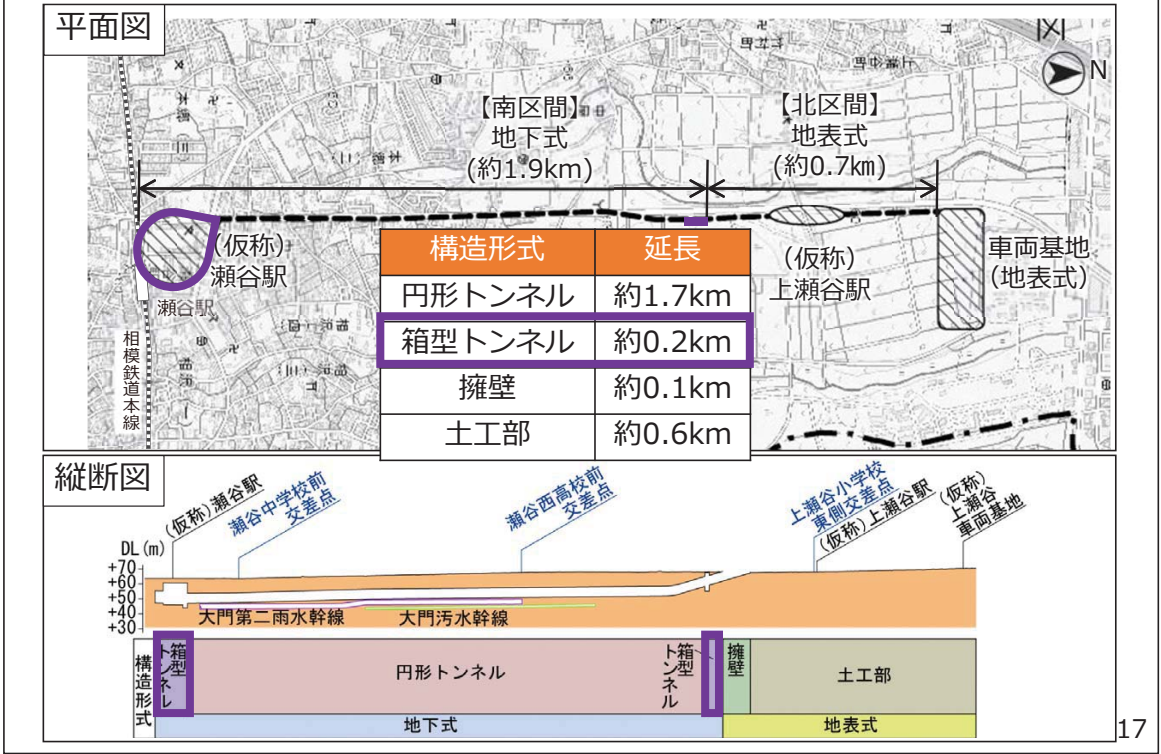
方法書p.2-13～2-14



16

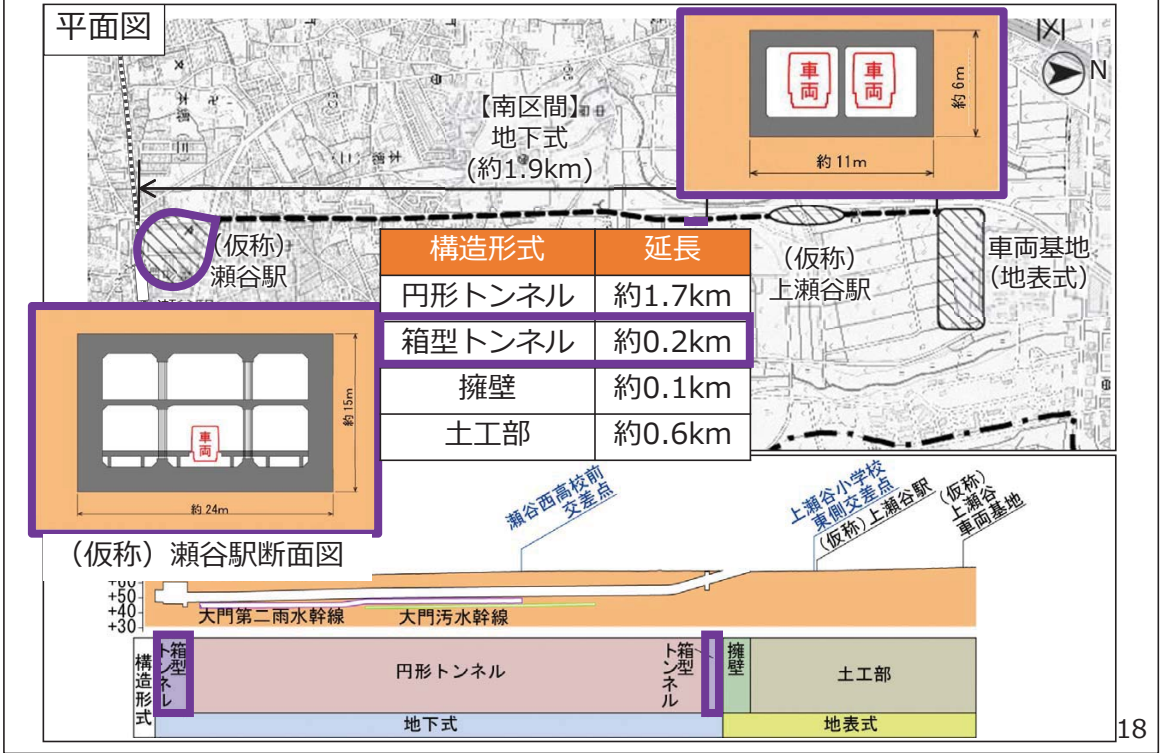
都市計画対象事業の内容

方法書p.2-13～2-14



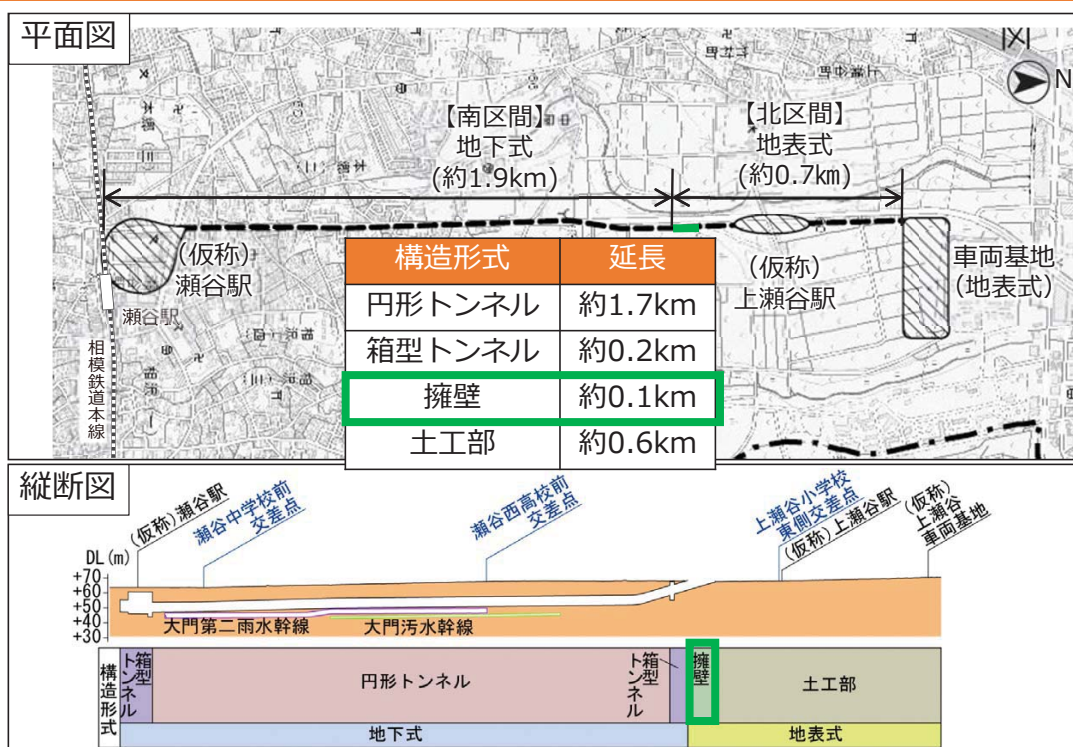
都市計画対象事業の内容

方法書p.2-13～2-14



都市計画対象事業の内容

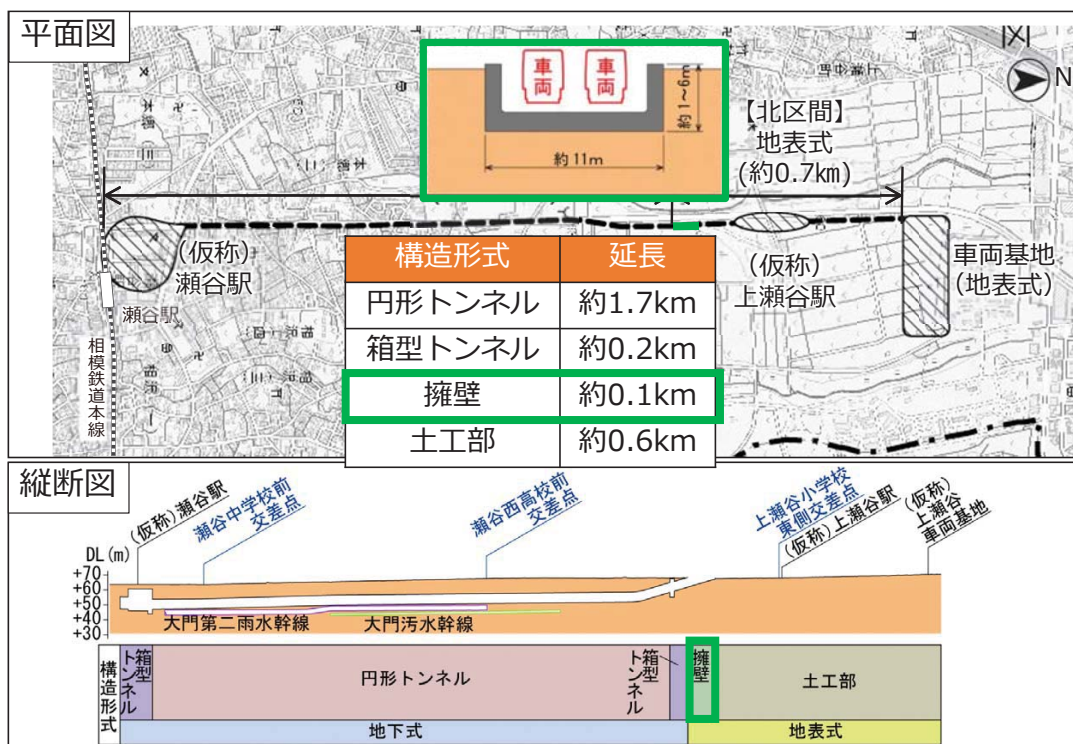
方法書p.2-13～2-14



19

都市計画対象事業の内容

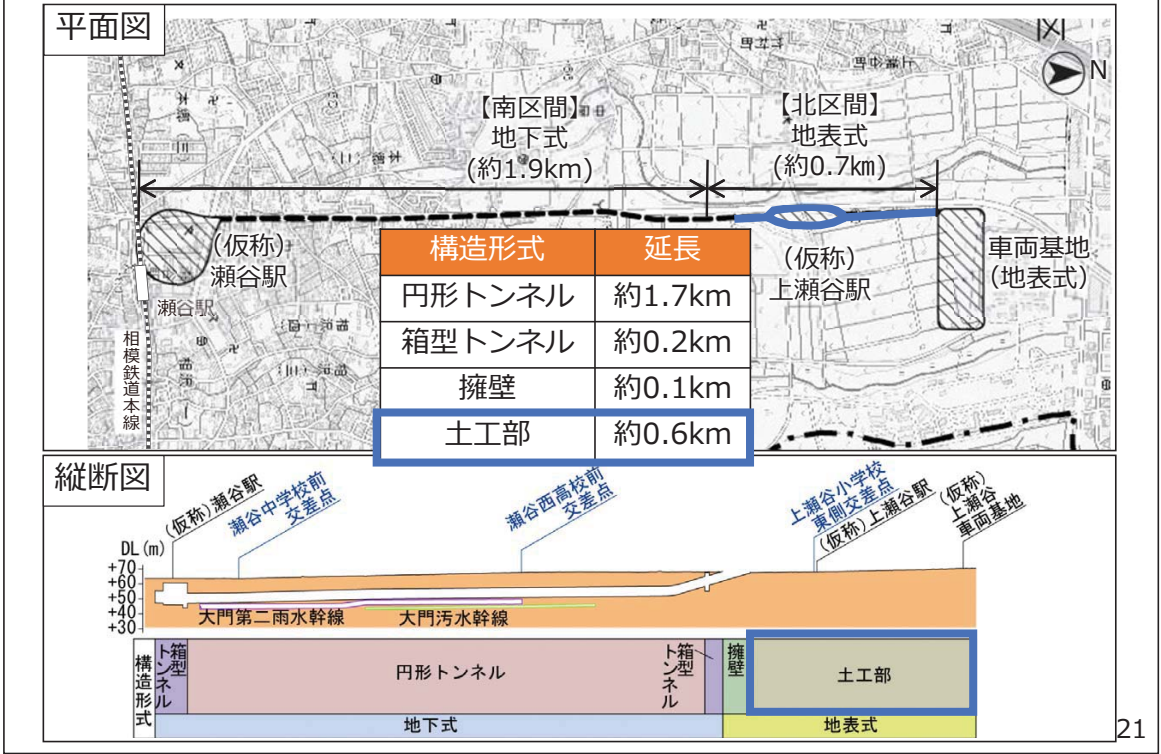
方法書p.2-13～2-14



20

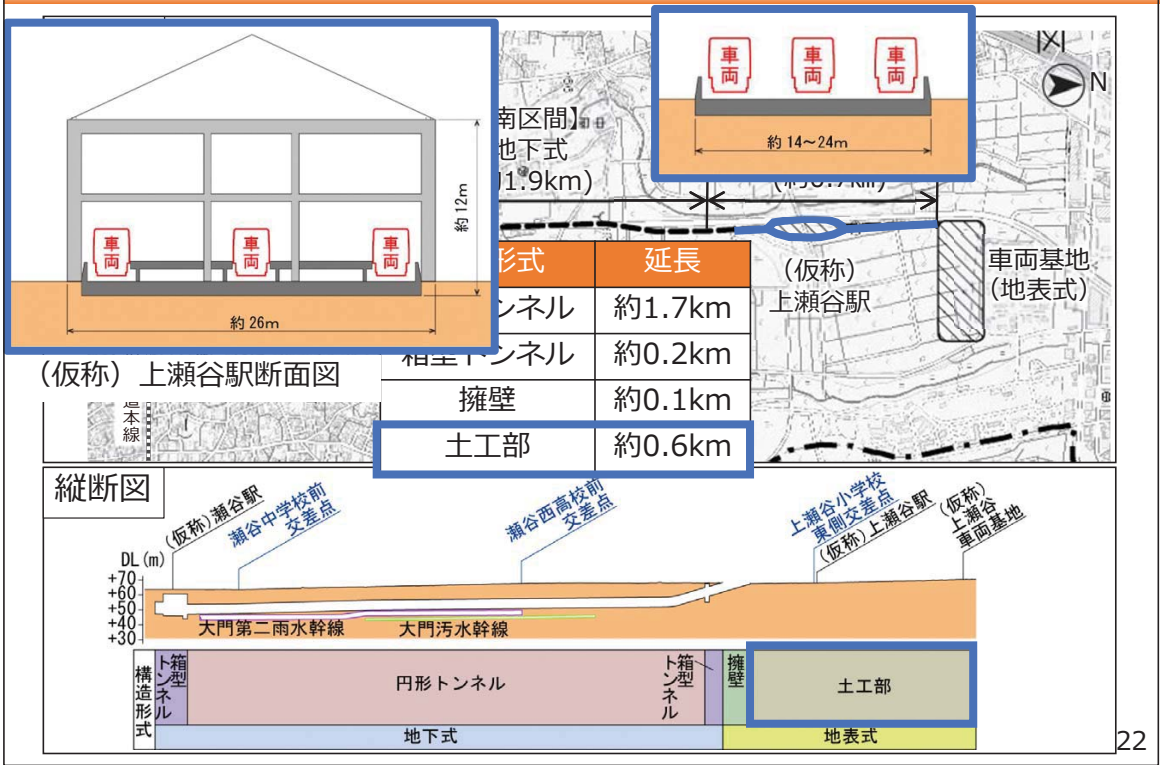
都市計画対象事業の内容

方法書p.2-13～2-14



都市計画対象事業の内容

方法書p.2-13～2-14



工事工程表

方法書p.2-17

工程表（予定）

工事種別		令和							
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
着工準備期間									
準備工									
土木	箱型トンネル区間 （（仮称）瀬谷駅）								
	円形トンネル区間								
	箱型トンネル・擁壁区間 （地下～地表切替部）								
	土工部区間 （（仮称）上瀬谷駅含む）								
	（仮称）上瀬谷車両基地								
	設備関係								

2 配慮書からの変更点

配慮書からの変更点

方法書p.1-1

都市計画対象事業の計画内容

変更点	概要
都市計画対象事業の目的	新交通システム（AGT）を選定
都市計画対象事業の内容	軌道延長：約2.8km→約2.6km
	車両基地の面積：約5ha→約5.1ha
	運行計画を新たに記載
対象事業実施区域の平面図、立面図	新たに記載
構造形式の選定	南区間が地下式、北区間が地表式を最適案として選定
駅施設の概要	新たに記載
車両基地の概要	新たに記載
施工計画	項を起こし、現時点での工事概要等を記載
地球温暖化対策	項を起こし、現時点での方針等を記載
生物多様性の保全	
緑の保全と創造	

25

配慮書からの変更点

方法書p.1-1

地域の概況及び地域特性

変更点	概要
全般	既存資料の時点更新

配慮指針に基づいて行った配慮の内容

変更点	概要
全般	配慮市長意見書を踏まえ、配慮の内容を更新

26

3 配慮市長意見の内容及び 都市計画決定権者の見解

27

配慮市長意見の内容及び都市計画決定権者の見解 方法書p.4-10

■ 全体的事項（１）

意見の内容		都市計画決定権者の見解
(1)	配慮事項に対する配慮の内容を適切に事業計画に反映させるとともに、検討するとしている事項については、各々の検討状況を方法書に記載すること。	配慮事項に対する配慮の内容について、現時点での検討状況を方法書に記載しました。配慮の内容については、 <u>適切に事業計画に反映</u> していきます。
(2)	今後の事業の進展においては、本市の最新の計画等と整合を図るなど、 <u>適時、適切な配慮内容となるよう努めること。</u>	事業の進捗に合わせ、横浜市の最新の計画等と整合を図るとともに、 <u>適時、適切な配慮内容となるよう努めます。</u>

28

配慮市長意見の内容及び都市計画決定権者の見解

方法書p.4-10

■ 全体的事項（２）

意見の内容	都市計画決定権者の見解
(3) 「(仮称)旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業」及び「(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業」を含む <u>3事業で連携し、それぞれの事業特性を踏まえながらも、市民に分かりやすく統一感のある図書の作成に努めること。</u>	「(仮称)旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業」及び「(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業」と連携し、本事業の特性を踏まえ、 <u>第3章の記述や第6章の調査位置を示す図面の統一を図りました。</u>
(4) 地域の交通体系を踏まえながら、事業の必要性を長期的な交通需要の予測等により明確にするとともに、他の交通システムではなく <u>中量軌道輸送システムを整備する理由を方法書に記載すること。</u>	地域の交通体系や長期的な交通需要の予測等を踏まえ、 <u>事業の必要性及び新交通システム（AGT）を整備する理由を方法書に記載しました。</u>

29

配慮市長意見の内容及び都市計画決定権者の見解

方法書p.4-10

■ 全体的事項（３）

意見の内容	都市計画決定権者の見解
(5) 関連する「(仮称)旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業」及び「(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業」の事業計画を踏まえた環境影響評価項目の選定並びに調査、予測及び評価の手法について検討すること。	関連する他事業の事業計画を踏まえた環境影響評価項目の選定並びに調査、予測及び評価の手法について検討しました。その結果、 <u>本事業の予測時期において、その時期の他事業の影響も必要に応じて考慮し、影響を予測する旨を記載しました。</u>
(6) 構造形式及び駅の位置の選定においては、環境への影響、事業性、経済性等の観点から比較検討した結果を方法書に記載すること。	構造形式については、 <u>事業用地、まちづくり、概算費用、供用時の影響等を総合的に比較検討し、北区間は「地表式」、南区間は「地下式」を選定しました。駅の位置の選定については、選定の考え方を方法書に記載しました。</u>

30

配慮市長意見の内容及び都市計画決定権者の見解

方法書p.4-11

■ 配慮指針に掲げられている配慮事項（１）

意見の内容	都市計画決定権者の見解
(1) 車両基地の整備に伴い <u>相沢川の</u> <u>改変等を行う場合は、可能な限り</u> <u>水生生物等に配慮した施工計画の</u> <u>策定に努めること。</u>	車両基地の整備等の本事業の実施 による <u>相沢川の河川区域の改変は</u> <u>ありません。</u>
(2) 相模鉄道本線瀬谷駅周辺での工事 が想定されることから、 <u>駅利用者</u> <u>等の安全に配慮した施工計画を</u> <u>策定するとともに、適切な情報</u> <u>提供に努めること。</u>	工事の実施の際には、 <u>駅利用者等</u> <u>の安全の確保ができるよう、安全</u> <u>な工法や工程を採用した施工計画</u> <u>を策定します。また、工事区域へ</u> <u>の仮囲いの設置や誘導員の配置等</u> <u>により、周辺住民の安全及び円滑</u> <u>な通行の確保に配慮します。</u>

31

配慮市長意見の内容及び都市計画決定権者の見解

方法書p.4-11

■ 配慮指針に掲げられている配慮事項（２）

意見の内容	都市計画決定権者の見解
(3) <u>省エネルギー型機器等は、導入</u> <u>時点で利用可能な最善の技術及び</u> <u>製品を用いるとともに、導入後も</u> <u>定期的に内容を見直すよう努める</u> <u>こと。</u>	省エネルギー型機器等は、 <u>導入</u> <u>時点で利用可能な最善の技術及び</u> <u>製品を用いるとともに、導入後も</u> <u>定期的に内容を見直すように努め</u> <u>ます。</u>
(4) 太陽光発電設備などの再生可能 <u>エネルギーの導入</u> についても検討 すること。	太陽光発電設備などの <u>再生可能</u> <u>エネルギーの導入</u> についても 検討します。
(5) 地下構造物を設置する場合は、 <u>地下水位、地盤沈下について</u> <u>十分な対策を行うこと。</u>	工事の実施及び軌道施設（地下 式）の存在に伴い、 <u>地下水位、</u> <u>地盤沈下について影響を及ぼす</u> <u>おそれがあることから、「地下</u> <u>水位」、「地盤沈下」を環境影響</u> <u>評価項目として選定しています。</u>

32

4 環境影響要因の抽出及び 環境影響評価項目の選定

33

環境影響要因の抽出

方法書p.5-1～5-8

区分	環境影響要因	抽出の理由
工事中	建設機械の稼働	・軌道施設の建設に伴い、建設機械が対象事業実施区域で稼働します。
	工事用車両の走行	・資機材の運搬や廃棄物等の搬出を行う車両が、周辺道路を運行します。
	切土工等、トンネル工事又は既存の工作物の除去	・工事の実施に伴い、地表を改変します。 ・トンネル工事に伴い、地下を改変します。 ・工事の実施に伴い、既存の工作物を解体・撤去します。
供用時	施設の存在	・軌道施設が地上部、地下部にそれぞれ出現します。
	施設の供用	・列車が地上、地下をそれぞれ走行します。
	駅舎の供用	・軌道施設利用者や駅係員等が、駅舎を使用します。

34

環境影響要因と環境影響評価項目の関連表

方法書p.5-1～5-8

工事中		環境影響要因		
環境影響評価項目	細目	建設機械の稼働	工事用車両の走行	切土工等、トンネル工事又は既存の工作物の除去
温室効果ガス		○	○	
生物多様性	動物／植物／生態系			○
水循環	地下水位			○
廃棄物・建設発生土	産業廃棄物／建設発生土			○
大気質	大気汚染	○	○	
騒音		○	○	
振動		○	○	
地盤	地盤沈下			○
安全	地下埋設物			○
地域社会	交通混雑／歩行者の安全		○	
触れ合い活動の場	触れ合い活動の場		○	○
文化財等	文化財等			○

35

環境影響要因と環境影響評価項目の関連表

方法書p.5-1～5-8

供用時		環境影響要因				
環境影響評価項目	細目	施設の存在		施設の供用		
		軌道施設(地表式)の存在	軌道施設(地下式)の存在	列車の走行(地上)	列車の走行(地下)	駅舎の供用
生物多様性	動物／植物／生態系	○				
水循環	地下水位		○			
廃棄物・建設発生土	一般廃棄物／産業廃棄物					○
騒音				○		
振動				○	○	
地盤	地盤沈下		○			
景観		○				
触れ合い活動の場		○				

36

5 調査、予測及び評価の手法

温室効果ガス

方法書p.6-1～6-2

調査手法

調査項目※	調査方法	
温室効果ガスに係る 原単位の把握	資料	「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」等 により、予測式及び原単位を整理
排出抑制対策の 実施状況	資料	横浜市で取り組んでいる地球温暖化対策等を整理

予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
建設機械の稼働 に伴う温室効果 ガスの排出量	【地域・地点】 対象事業実施区域 【時期】 工事期間中	建設機械の種類、台数等を整理の上、「温 室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 等に基づき算定
工事用車両の 走行に伴う温室 効果ガスの 排出量		工事用車両の走行に伴う温室効果ガスの排 出量工事用車両の種類、台数等を整理の上、 「温室効果ガス排出量算定・報告マニユ アル」等に基づき算定

※主な調査項目を記載

生物多様性（動物）

方法書p.6-3～6-6

調査手法

調査項目※	調査方法	
動物の状況 ・動物相 ・生息環境 の特性 ・注目すべき 動物種及び 生息地の状 況 ・動物の生息 環境からみ た地域環境 特性	資料	既存資料による情報の収集・整理及び現地踏査
	現地	陸生動物 動物相調査 a.哺乳類 ・任意観察法、フィールドサイン法、トラップ法、 無人撮影法及び夜間調査 ・4季（夏季、秋季、冬季、春季） ※夜間は2季（夏季、春季） b.鳥類 ・任意観察法、ラインセンサス法、定点観察法及び夜間 調査 ・5季（夏季、秋季、冬季、春季、初夏季） ※定点観測法（猛禽類）は2繁殖期 c.両生類及び爬虫類 ・任意観察法、任意採取法及び夜間調査 ・4季（夏季、秋季、早春季、春季） ※夜間は3季（夏季、春季、初夏季）

※主な調査項目を記載

39

生物多様性（動物）

方法書p.6-3～6-6

調査手法

調査項目※	調査方法	
動物の状況 ・動物相 ・生息環境 の特性 ・注目すべき 動物種及び 生息地の状 況 ・動物の生息 環境からみ た地域環境 特性		d.昆虫類 ・任意観察法、任意採取法、ライトトラップ法、 ベイトトラップ法、夜間調査及び鳴声調査 ・3季（夏季、秋季、春季） ※夜間調査は1季（初夏季）、鳴声調査は1季（夏季）
	現地	e.クモ類 ・任意観察法及び任意採取法 ・3季（夏季、秋季、春季） f.陸産貝類 ・任意観察法及び任意採取法 ・2季（冬季、初夏季） 水生生物 a.魚類 ・任意観察法及び任意採取法 ・4季（夏季、秋季、冬季、春季） b.底生動物 ・任意観察法、任意採取法及び定量調査 ・4季（夏季、秋季、冬季、春季）

※主な調査項目を記載

40

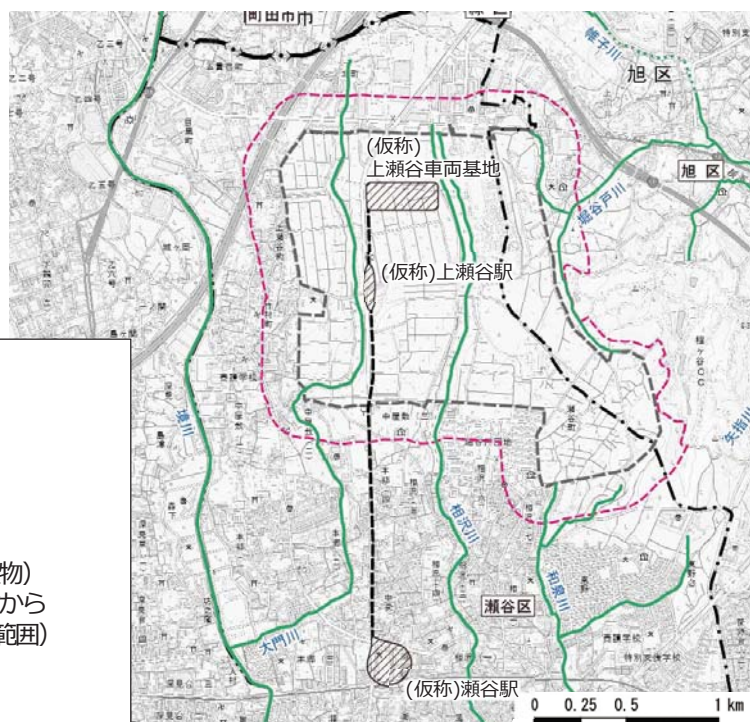
生物多様性（動物）

方法書p.6-3～6-6

調査地域

凡例

- 対象事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 旧上瀬谷通信施設
- 調査地域（動物・植物）
（旧上瀬谷通信施設から約200mまでの範囲）
- 河川



41

生物多様性（動物）

方法書p.6-3～6-6

予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
工事の実施に伴う陸生動物の動物相、水生生物相の変化の内容及びその程度	【地域・地点】 現地調査の範囲と同一の地域 【時期】 工事期間全体	調査で把握した陸生動物の動物相、水生生物相の状況と <u>施工計画</u> を重ね合わせ、影響の程度を定性的に予測

予測手法（供用時）

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
軌道施設（地表式）の存在に伴う陸生動物の動物相、水生生物相の変化の内容及びその程度	【地域・地点】 現地調査の範囲と同一の地域 【時期】 軌道施設が完成した時点	調査で把握した陸生動物の動物相、水生生物相の状況と <u>事業計画</u> を重ね合わせ、影響の程度を定性的に予測

42

生物多様性（植物）

方法書p.6-7～6-8

調査手法

調査項目※	調査方法	
植物の状況 ・植物相 ・植生 ・注目すべき植物種及び植物群落の状況	資料	既存資料による情報の収集・整理及び現地踏査
	現地	<u>陸生植物</u> a.植物相調査 - 任意観察法、任意採集法及び大径木調査 4季（夏季、秋季、早春季、春季） b.植生調査 - コドラート法 2季（夏季、春季） <u>水生植物</u> a.付着藻類調査 - 任意観察法及び定量採取法 4季（夏季、秋季、冬季、春季）

※主な調査項目を記載

43

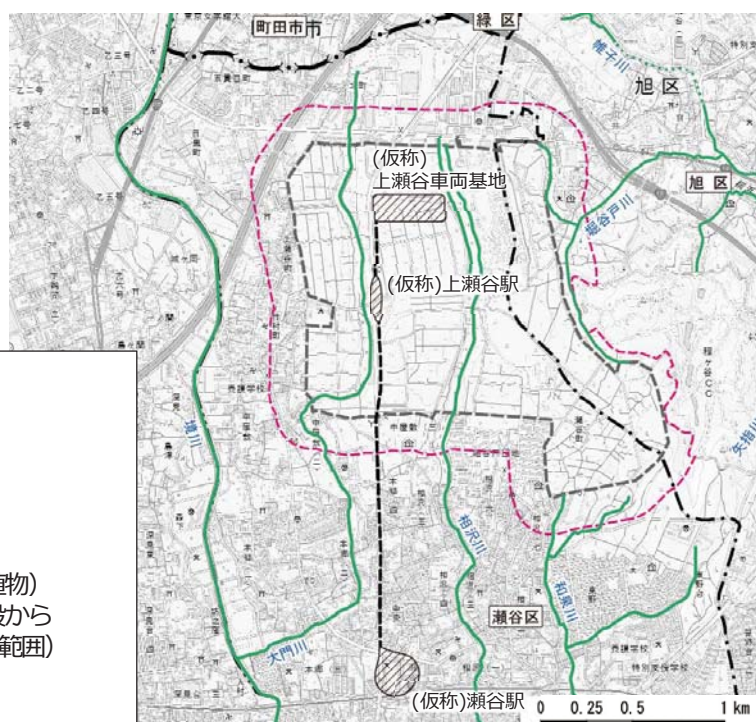
生物多様性（植物）

方法書p.6-6～6-8

調査地域

凡例

- 対象事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 旧上瀬谷通信施設
- 調査地域（動物・植物）
（旧上瀬谷通信施設から約200mまでの範囲）
- 河川



44

生物多様性（植物）

方法書p.6-7～6-8

■ 予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
工事の実施に伴う陸生植物の植物相、水生植物の植物相の変化の内容及びその程度	【地域・地点】 現地調査の範囲 【時期】 工事期間全体	調査で把握した陸生植物の植物相、水生植物の植物相の状況と <u>施工計画</u> を重ね合わせ、 <u>影響の程度を定性的に予測</u>

■ 予測手法（供用時）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
軌道施設（地表式）の存在に伴う陸生植物の植物相、水生植物の植物相の変化の内容及び <u>その程度</u>	【地域・地点】 現地調査の範囲 【時期】 軌道施設が完成した時点	調査で把握した陸生植物の植物相、水生植物の植物相の状況と <u>事業計画</u> を重ね合わせ、 <u>影響の程度を定性的に予測</u>

45

生物多様性（生態系）

方法書p.6-9～6-10

■ 調査手法

調査項目※	調査方法	
生態系の状況 ・生態系を構成する要素の状況 ・食物連鎖の状況	資料 現地	動物の状況及び植物の状況の調査結果及び <u>現地踏査</u> により、 <u>生態系の状況を把握</u>

※主な調査項目を記載

46

生物多様性（生態系）

方法書p.6-9～6-10

■ 工事中

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
工事の実施に伴う生態系の状況の変化の内容及びその程度	【地域・地点】 現地調査範囲 【時期】 工事期間全体	調査で把握した生態系の状況と施工計画を重ね合わせ、影響の程度を定性的に予測

■ 供用時

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
軌道施設（地表式）の存在に伴う生態系の状況の変化の内容及びその程度	【地域・地点】 現地調査範囲 【時期】 軌道施設が完成した時点	調査で把握した生態系の状況と事業計画を重ね合わせ、影響の程度を定性的に予測

47

水循環（地下水位）

方法書p.6-11～6-12

■ 調査手法

調査項目※	調査方法	
地下水の状況 ・地下水の水位及び流動 ・帯水層の状況	資料	既存資料の収集・整理
	現地	観測井を設置し地下水位を把握 ・ 1 年間

※主な調査項目を記載

48

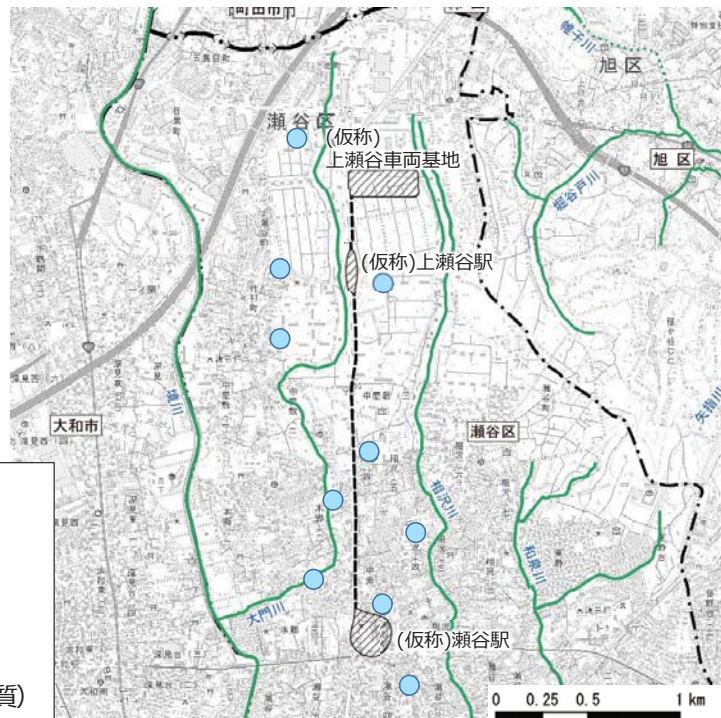
水循環（地下水位）

方法書p.6-11～6-12

調査地点

凡例

-  対象事業実施区域
-  都県界
-  市界
-  区界
-  河川
-  調査地点（地下水・地質）



49

水循環（地下水位）

方法書p.6-11～6-12

予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
工事の実施に伴い変化する <u>地下水位</u>	【地域・地点】 対象事業実施区域周辺 【時期】 工事による影響が 最大となる時期	対象事業実施区域周辺の地下水の 状況、帯水層の状況等と施工計画を 踏まえ、 <u>数値解析モデルを用いて、 地下水位の変化を予測</u>

予測手法（供用時）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
軌道施設（地下 式）の存在に 伴い変化する <u>地下水位</u>	【地域・地点】 対象事業実施区域周辺 【時期】 地下構造物の完成後	対象事業実施区域周辺の地下水の 状況、帯水層の状況等と事業計画を 踏まえ、 <u>数値解析モデルを用いて、 地下水位の変化を予測</u>

50

廃棄物・建設発生土

方法書p.6-13～6-14

調査手法

調査項目※	調査方法	
廃棄物及び建設発生土の <u>処理処分の状況</u> ・種類別発生量 ・資源化の状況 ・廃棄物の処理状況	資料	横浜市における廃棄物及び建設発生土の処理状況等を、 <u>既存資料の収集・整理</u> により把握

※主な調査項目を記載

51

廃棄物・建設発生土

方法書p.6-13～6-14

予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
工事の実施により発生する <u>産業廃棄物</u>	【地域・地点】 対象事業実施区域 【時期】 工事期間全体	<u>施工計画を基に発生量を推定する</u> と共に、本事業で実行可能な <u>再利用等の方法や、処理方法等を整理し、種類ごとに発生量と処分量を予測</u>
工事の実施により発生する <u>建設発生土</u>		

予測手法（供用時）

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
駅舎の供用により発生する <u>一般廃棄物</u>	【地域・地点】 対象事業実施区域 【時期】 工事完了後、事業活動が平常の状態になり、新たな環境が安定する時期	<u>事業計画を基に発生量を推定する</u> と共に、本事業で実行可能な <u>再利用等の方法や、処理方法等を整理し、種類ごとに発生量と処分量を予測</u>
駅舎の供用により発生する <u>産業廃棄物</u>		

52

大気質

方法書p.6-15～6-18

調査手法

調査項目※	調査方法	
大気質の状況 ・窒素酸化物 ・浮遊粒子状物質	資料	対象事業実施区域近傍の常時監視測定局のデータを収集・整理
	現地	「二酸化窒素に係る環境基準について」等に定める方法により測定 ・7日間×24時間×4季
気象の状況 ・風向、風速 ・日射量 ・放射収支量	資料	対象事業実施区域近傍の常時監視測定局のデータを収集・整理
	現地	風向・風速の状況を「地上気象観測指針」に定める方法により測定 日射量、放射収支量の状況を日射計及び放射収支計を設置して調査 ・7日間×24時間×4季
大気汚染物質の主要な発生源の状況 ・主要発生源の状況 ・自動車交通量等の状況	現地	自動車断面交通量を測定 ・平日(24時間)×1回
	資料	既存資料の収集・整理及び現地踏査

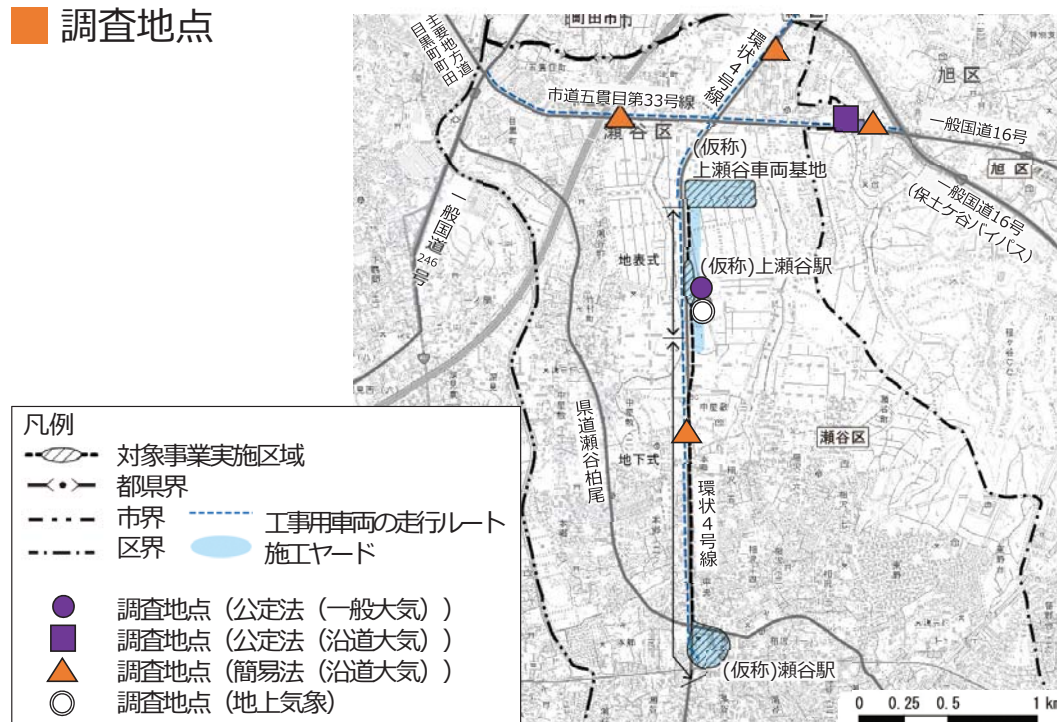
※主な調査項目を記載

53

大気質

方法書p.6-15～6-18

調査地点



54

大気質

方法書p.6-15～6-18

■ 予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
建設機械の稼働に伴う大気質濃度	【地域・地点】 地上で建設機械が稼働する地域周辺の住居等の分布状況を考慮した地点 【時期】 建設機械の稼働による影響が最大となる時期※	「道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）」に示されている予測手法に準じ、 <u>大気拡散式により、年平均値を予測</u>
工事用車両の走行に伴う大気質濃度	【地域・地点】 現地調査地点及び、環状4号線と市道五貫目第33号線が交差する場所の南側にある住宅地付近 【時期】 工事用車両の走行による影響が最大となる時期※	「道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）」に示されている予測手法に準じ、 <u>大気拡散式により、年平均値を予測</u>

55

騒音

方法書p.6-19～6-21

■ 調査手法

調査項目※	調査方法	
騒音の状況 ・一般環境騒音 ・道路交通騒音	現地	「騒音に係る環境基準について」に定める方法に準拠し、測定 ・平日（24時間）×1回
騒音の主要な発生源の状況 ・主要発生源の状況 ・自動車交通量等の状況	資料 現地	既存資料の収集・整理及び現地踏査
	現地	自動車断面交通量を測定 ・平日（24時間）×1回

※主な調査項目を記載

56

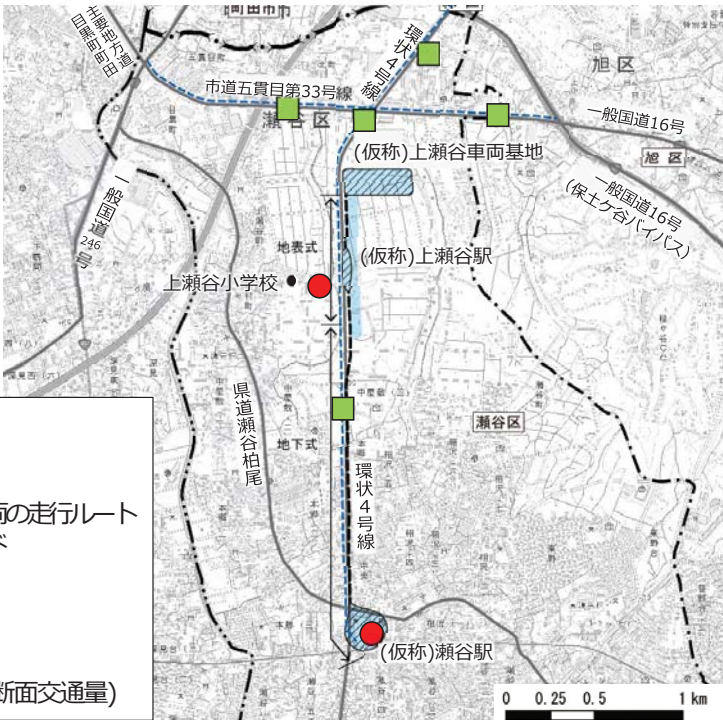
騒音

方法書p.6-19～6-21

調査地点

凡例

- 対象事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 調査地点 (一般環境騒音)
- 調査地点 (道路交通騒音、自動車断面交通量)
- 工事用車両の走行ルート
- 施工ヤード



57

騒音

方法書p.6-19～6-21

予測手法 (工事中)

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
建設機械の稼働に伴う騒音	【地域・地点】 地上で建設機械が稼働する地域周辺の住居等の分布状況を考慮した代表的な地点 【時期】 建設機械の稼働による影響が最大となる時期※	「道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)」に示されている予測手法に準じ、予測
工事用車両の走行に伴う道路交通騒音	【地域・地点】 道路交通騒音の現地調査地点 【時期】 工事用車両の走行による影響が最大となる時期※	

予測手法 (供用時)

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
列車の走行に伴う鉄道騒音	【地域・地点】 列車の走行ルートとなる線路の敷地境界とし、住居等の分布状況等を考慮した代表的な地点 【時期】 供用後、列車の運行が定常状態に達した時期	音の伝搬理論に基づく予測式により、等価騒音レベルを予測

58

振動

方法書p.6-22～6-24

調査手法

調査項目※	調査方法	
振動の状況 ・ <u>一般環境振動</u>	現地	「振動レベル測定方法」(JIS Z 8735)に定める方法に準拠し、測定 ・ 平日(24時間) × 1回
振動の状況 ・ <u>道路交通振動</u>	現地	「振動規制法施行規則」に定める方法に準拠し、測定 ・ 平日(24時間) × 1回
地盤の状況 ・ <u>地盤卓越振動数</u>	現地	「道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)」に基づき、測定 ・ 大型車の単独走行10台
振動の主要な発生源の状況 ・ <u>主要発生源の状況</u> ・ <u>自動車交通量等の状況</u>	資料 現地	既存資料の収集・整理及び現地踏査
	現地	自動車断面交通量を測定 ・ 平日(24時間) × 1回

※主な調査項目を記載

59

振動

方法書p.6-22～6-24

調査地点



60

振動

方法書p.6-22～6-24

予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
建設機械の稼働に伴う振動	【地域・地点】 地上で建設機械が稼働する地域の住居等の分布状況を考慮した地点 【時期】 建設機械の稼働による影響が最大となる時期※	「道路環境影響評価の技術手法（平成24年）」に示されている <u>予測手法に準じ、予測</u>
工事用車両の走行に伴う道路交通振動	【地域・地点】 道路交通振動の現地調査地点 【時期】 工事用車両の走行による影響が最大となる時期※	

予測手法（供用時）

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
列車の走行に伴う鉄道振動	【地域・地点】 列車の走行ルートとなる線路の敷地境界とし、住居等の分布状況等を考慮した地点 【時期】 供用後、列車の運行が定常状態に達した時期	類似の既設線の測定データを基に <u>鉄道振動レベルを予測</u>

61

地盤

方法書p.6-25

調査手法

調査項目※	調査方法	
地盤変状の状況	資料	既存資料の収集・整理
地質の状況	資料	ボーリング資料を含めた既存資料の収集・整理
	現地	ボーリングによる地質調査を実施
地下水の状況	現地	観測井を設置し調査・1年間

※主な調査項目を記載

62

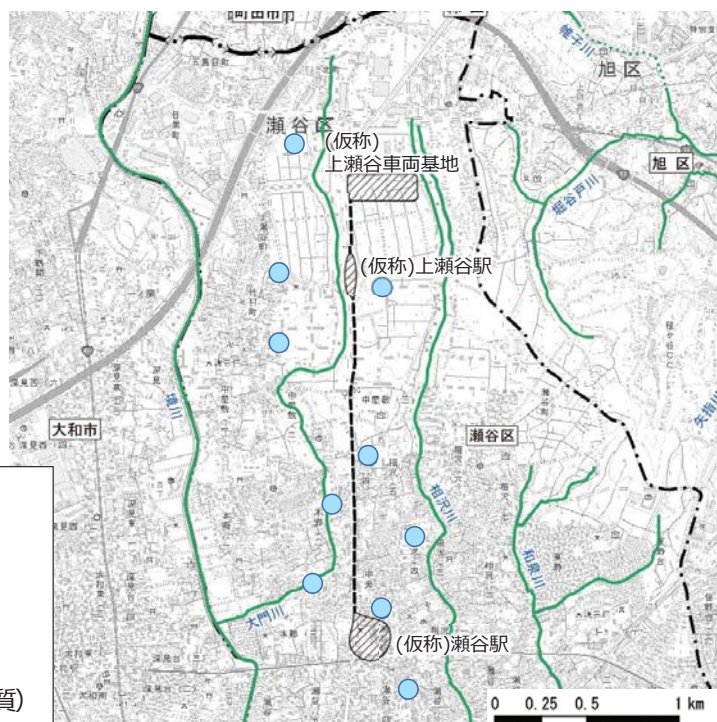
地盤

〈参照〉方法書p. 6-12

調査地点

凡例

-  対象事業実施区域
-  都県界
-  市界
-  区界
-  河川
-  調査地点 (地下水・地質)



63

地盤

方法書p.6-25

予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
工事の実施に伴う 地盤の変化	【地域・地点】 対象事業実施区域周辺 【時期】 工事による影響が最大 となる時期	対象事業実施区域周辺の地盤の 状況及び地下水の状況と <u>施工計 画</u> を重ね合わせ、 <u>影響の程度を 定性的に予測</u>

予測手法（供用時）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
軌道施設（地下式）の 存在に伴う地盤の変化	【地域・地点】 対象事業実施区域周辺 【時期】 地下構造物の完成後	対象事業実施区域周辺の地盤の 状況及び地下水の状況と <u>事業計 画</u> を重ね合わせ、 <u>影響の程度を 定性的に予測</u>

64

安全（地下埋設物）

方法書p.6-26

調査手法

調査項目※	調査方法	
地下埋設物の状況 ・対象事業実施区域と交差する地下埋設物の状況	資料	事業計画の整理及び既存資料の収集・整理

※主な調査項目を記載

予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
工事の実施に伴う 地下埋設物への影響	【地域・地点】 対象事業実施区域周辺 【時期】 工事期間全体	対象事業実施区域と交差する地下埋設物の状況と <u>施工計画</u> を重ね合わせ、地下埋設物に係る安全を確保するための措置を整理し、 <u>定性的に予測</u>

65

地域社会(交通混雑、歩行者の安全)

方法書p.6-27～6-29

調査手法

調査項目※	調査方法	
日常生活圏等の状況 ・公共施設等の位置 ・学区、通学路の状況 ・避難場所等の状況	資料	区民生活マップ等の既存資料の収集・整理
地域交通の状況 ・主要な交通経路及び交通量の状況 ・主要交差点部における交通処理 ・交通安全対策の状況 ・交通事故の発生状況	資料 現地	既存資料の収集・整理及び現地踏査
	現地	主要交差点部における時間別・車種別・方向別自動車交通量、 <u>渋滞の状況及び信号現示を調査</u> ・平日（24時間）×1回
歩行者の状況 ・主要な通行経路、歩行者数、歩行空間の幅員等	現地	歩道部等の時間別・方向別歩行者・自転車交通量を調査 ・平日（24時間）×1回 歩行空間の幅員等を現地踏査により把握

※主な調査項目を記載

66

地域社会(交通混雑、歩行者の安全)

方法書p.6-27～6-29

調査地点

- 凡例
- 対象事業実施区域
 - 都県界
 - 市界
 - 区界
 - 工事用車両の走行ルート
 - 施工ヤード
 - 自動車交通量、歩行者・自転車交通量
 - 歩行者・自転車交通量



67

地域社会(交通混雑、歩行者の安全)

方法書p.6-27～6-29

予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
工事用車両の走行に伴う交通混雑（自動車）	【地域・地点】 現地調査地点 【時期】 工事用車両の走行台数が最大となる時期※	交差点需要率の算出等により、 交通混雑の程度を予測
工事中の歩行者・自転車の安全	【地域・地点】 工事用車両の走行が予想される主要交差点・ルート及び施工ヤード周辺 【時期】 工事用車両の走行台数が最大となる時期	現状の交通安全施設及び歩行者・自転車の状況の整理と、本事業で実施する安全対策等を整理し、 定性的に予測

68

景観

方法書p.6-30～6-31

調査手法

調査項目※	調査方法	
地域景観の特性	資料 現地	既存資料の収集・整理及び現地踏査
主要な景観資源の状況	資料 現地	既存資料の収集・整理及び現地踏査
主要な眺望地点からの景観	現地	現地調査（写真撮影）により把握 ・各主要な眺望点の特性を踏まえて景観の状況が把握できる適切な時期

※主な調査項目を記載

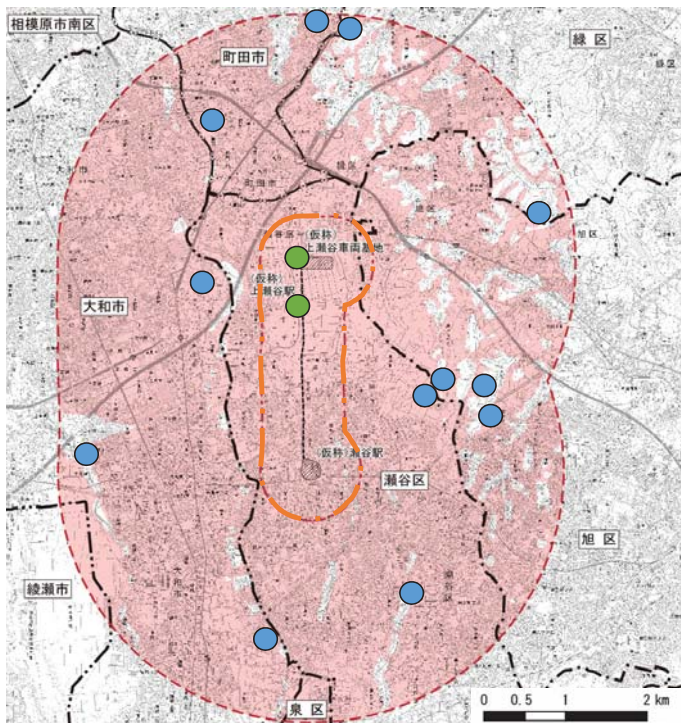
69

景観

方法書p.6-30～6-31

調査地点

- 凡例
- 対象事業実施区域
 - 都県界
 - 市界
 - 区界
 - 富士山を眺望できる範囲
 - 調査地点（遠景）
 - 調査地点（近景）
 - 調査範囲
(対象事業実施区域から概ね3km圏)
 - 近景域
(対象事業実施区域から概ね500m圏)



70

景観

方法書p.6-30～6-31

■ 予測手法（供用時）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
軌道施設（地表式）の 存在により変化する 景観の状況	【地域・地点】 現地調査地点 【時期】 軌道施設が完成 した時点※	<u>フォトモンタージュ作成により、 景観の変化の程度を定性的に予測</u>

71

触れ合い活動の場

方法書p.6-32～6-33

■ 調査手法

調査項目※	調査方法	
触れ合い活動の場の 名称、位置、規模、 <u>区域及び 分布状況等</u>	資料 現地	<u>既存資料の収集・整理及び現地踏査</u> ・海軍道路：桜の花見時期、 秋のイベント開催時
触れ合い活動の場の 活動特性、利用状況等		
触れ合い活動の場までの 経路、交通手段		

※主な調査項目を記載

72

触れ合い活動の場

方法書p.6-32～6-33

調査地域



73

触れ合い活動の場

方法書p.6-32～6-33

予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
工事の実施に伴う主要な触れ合い活動の場への影響	【地域・地点】 現地調査の範囲 【時期】 工事期間全体※	調査で把握した主要な触れ合い活動の場の状況と施工計画を重ね合わせ、影響の程度を定性的に予測

予測手法（供用時）

予測項目	予測地域・地点・時期	予測方法
軌道施設（地表式）の存在に伴う主要な触れ合い活動の場への影響	【地域・地点】 現地調査の範囲 【時期】 軌道施設が完成した時点	調査で把握した主要な触れ合い活動の場の状況と事業計画を重ね合わせ、影響の程度を定性的に予測

74

文化財等

方法書p.6-1～6-34

調査手法

調査項目※	調査方法	
埋蔵文化財包蔵地の状況 ・埋蔵文化財包蔵地の位置又は範囲 ・内容及び分布状況等	資料 現地	既存資料の収集・整理及び必要に応じ 現地踏査

※主な調査項目を記載

予測手法（工事中）

予測項目	予測地域・ 地点・時期	予測方法
埋蔵文化財包蔵地の 改変の程度	【地域・地点】 対象事業実施区域周辺 【時期】 工事期間全体	埋蔵文化財包蔵地の位置と施工計画 を重ね合わせ、改変の程度を定性的 に予測

75

他事業の影響も必要に応じて考慮する項目

方法書p.6-1～6-34

- 下記の環境影響評価項目については、本事業の予測時期において、その時期の他事業の影響も必要に応じて考慮し、影響を予測

環境影響 評価項目	細則
大気室	大気汚染
騒音	騒音
振動	振動
地域社会	交通混雑／歩行者の安全
景観	景観
触れ合い活動の場	触れ合い活動の場

76

評価の手法

方法書p.6-1～6-34

環境の保全等に関して、

- ・横浜市が定めた計画及び指針等の中で設定している目標
 - ・法令等で定められている基準
 - ・地球環境に著しい影響を及ぼさない水準
- 等



「環境保全目標」を設定

「環境保全目標」と予測結果との対比により、評価

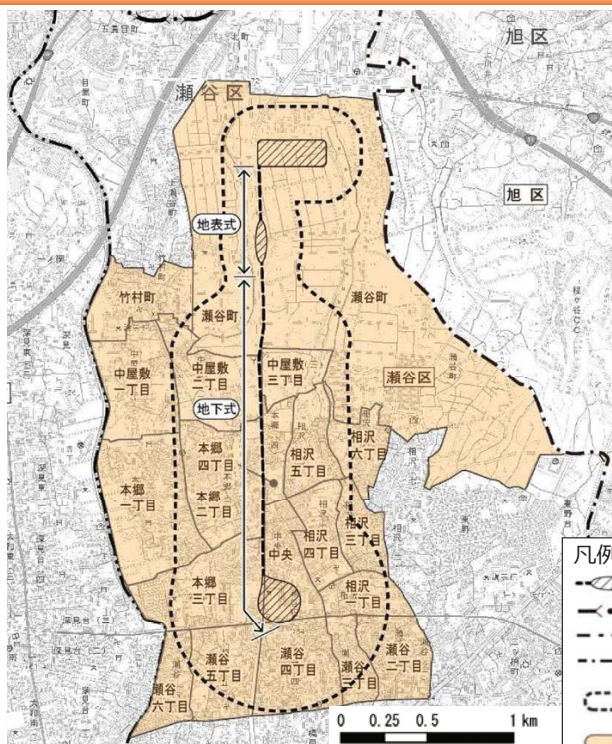
※結果等については、今後実施する準備書にて、お示しいたします。

77

6 方法書対象地域

78

方法書対象地域



区町丁名	周知地域
瀬谷区瀬谷町	全域
瀬谷区竹村町	全域
瀬谷区中屋敷 1～3丁目	全域
瀬谷区本郷 1～4丁目	全域
瀬谷区相沢 1～6丁目	全域
瀬谷区中央	全域
瀬谷区瀬谷 2～6丁目	全域

- 凡例
- 対象事業実施区域
 - 都県界
 - 市界
 - 区界
 - 地表式区間 対象事業実施区域から約200m
 - 地下式区間 対象事業実施区域から約500m
 - 方法書対象地域

79

ご清聴ありがとうございました。

80